



2050年カーボンニュートラルをめざして
2030年カーボンハーフのため
の東京都の取り組み

Race To ZERO
Tokyo Metropolitan Government “Carbon Half” by
2030

エネルギージャーナル社

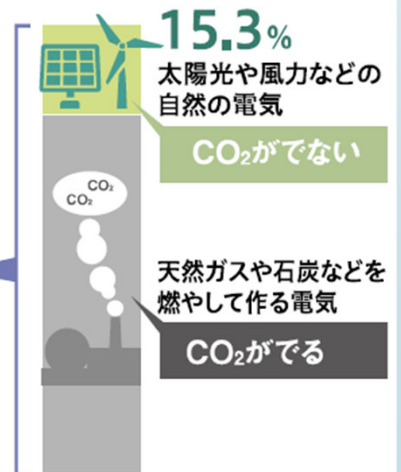
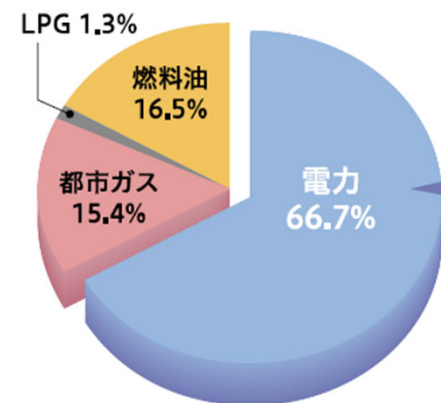
今西 章

JFEJ

東京の現状 TOKYO Today in 2019 (速報値)

- ▶ 人口 1396万 (日本の11%)
- ▶ GDP 1兆ドル (日本の1/5)
- ▶ CO2排出量 6211万トン (2000年比で0.2%減)
- ▶ エネルギー消費 598PJ (2000年度比では25.4%減少)
- ▶ CO2の65.5%は電力から
- ▶ 電力の再エネ利用割合 17.3%

都内CO₂排出量の内訳
(エネルギー起源CO₂) (2018年度速報値)



東京都の2030年までの政策目標と課題

Tokyo's policy goals and challenges by 2030

【目標】

- ▶ GHG排出量を「50%削減」
- ▶ エネルギー消費を「50%削減」
- ▶ 再生電力利用割合を「50%」
- ▶ 乗用車新車販売「100%非ガソリン化」

【課題】

- ▶ サステナブル・リカバリー（コロナ危機・気候危機からの脱却のための、東京版グリーンリカバリー）
- ▶ 大都市としての責務（C40：世界大都市気候先導グループ）
- ▶ 国の指針を上回る目標設定（一部）
- ▶ 時間・予算が限られている中での実現



どのように達成するか？ 注目すべき5つの施策

- ① 太陽光発電・太陽熱温水器の普及推進（PVとPVTw）
- ② ZEV（Zero Emission Vehicle）
- ③ 建築物のゼロエミッション化（ZEHとZEB）
- ④ プラスチック対策（3Rほか）
- ⑤ フードロス



CLIMATE ACTION



変わりゆく都民の暮らし in2030

- ▶ 補助金を活用して車はEVかHV（バスなどは一部FCV）
- ▶ コロナ後もリモートワーク
- ▶ 初期費用ゼロでソーラーパネル設置が進む
- ▶ 既存住宅でも「窓と玄関扉」を断熱化（補助金半分）
- ▶ ゴミと資源の分別（廃プラの混合焼却は中止へ？）
- ▶ マンション駐車場に急速充電器が設置
- ▶ 環境性能が高いマンションから売れていく（断熱性能・再エネで電気代安く）
- ▶ 「量り売り」で買い物、容器も回収
- ▶ レストランなど外食産業でもフードロス半減（1兆円節約）

東京都の事例1

「都市型の地域循環共生圏」で脱炭素



○ 世田谷区の概要

位置：東京都の区部西部に位置する特別区

面積：約58.05km²

人口：91万9757人（21年7月1日時点）

東京都23区中最大の人口

- ・ 2020年10月に東京23区で初めて気候非常事態宣言を発出
- ・ 同時に50年CO₂排出量実質ゼロを目指すゼロカーボンを表明
- ・ 地球温暖化対策地域推進計画の見直しを行う
- ・ 脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの利用 拡大や省エネの推進、みどりの保全・創出などの施策に取り組む

「都市型の地域循環共生圏」の特徴

○ 区みずからが再生エネ事業を展開

◇世田谷区みうら太陽光発電所（出力350kW）

- ・神奈川県三浦市にある区有地（三浦健康学園跡地）を活用
- ・年間発電量は約170世帯分に相当する約50万kWh
- ・年間の売電収益は約500万円で区の省エネポイントアクション事業に充てる

○ 資源が豊富な地方自治体と積極的に電力連携

◇群馬県川場村の45kWバイオマス発電所

◇青森県弘前市の1500kWメガソーラー

◇長野県の180kWと980kWの2カ所の水力発電

・・・など



せたがや版 R E 100

- 区民、事業者、区がそれぞれの立場で再生エネの利用拡大
 - ・賛同企業は環境への取り組み紹介を区のHPで掲載
 - ・スマートフォンからも申請できる
 - ・賛同者数は個人 131、企業・団体 23で計154（21年10月18日時点）



ロゴマークのデザインは応募総数171作品の中から決定。
「世」を風車に、「田」を太陽に、「谷」をソーラーパネル
をつけた家に見立て、再生エネをイメージ

東京都の事例 2

「三百年野菜 こくベジ」で地域活性化を

○ 国分寺市の概要

位置：東京都のほぼ中央部（当初部を除く）

J R国分寺駅から東京駅まで約31km、所要時間：30～40分

面積：約11.46km²（1146ha）

人口：約12万4000人

23区への通勤・通学者は18歳以上人口の25%

○ 国分寺市の農業の概要

市街地における農地面積：約129.7ha（12.8%）（2015年）

農業従事者：44経営団体91名（市の認定農業者のみ）

おもな農産品：トマト、ブルーベリー、ナス、サトイモ、ブロッコリー、
スイートコーンなどの野菜、花類、植木類

特産品：東京ウド（江戸時代より栽培）

都市における人口爆発と農地の衰退

○ 日本の3大都市圏

1950年代 地方人口の都市への流入加速 → 住宅の不足

1968年 「新都市計画法」施行

市街化区域内農地は10年以内に宅地化すべし

1972年 市街化農地内への宅地並み課税の導入

農地の放出・農地を転用したアパート経営などが増加

1974年 生産緑地法の制定

30年間の作付けを条件に宅地並み課税の免除、

1991年 改正生産緑地法の制定

500km²以上の農地にかぎり固定資産税・相続税の納税猶予

2015年 都市農業振興法の制定

目的：都市農業の安定的な継続を図る

背景：2022年問題 生産緑地の宅地化により地価が下落・

バブル崩壊後のような経済の混乱の予測

都市農業振興基本計画

2016年 農林水産省

○ 都市農業が果たす役割

農産物の供給、防災、景観形成、環境保全、農業体験・学習の場、農業や農業政策に対する理解の醸成など

○ 市とJA, 観光協会、NGOなど協働の取組 ・農を学ぶ「市民農業大学」の開校（1992年より）

- ・「こくベジ」のブランディング 地域おこし
国分寺産の野菜を「こくベジ」と定義、
地元の飲食店でそれぞれ特徴のあるメニューを提供。
参加店舗は、当初の10から100店に成長。地産地食を促進
- ・「東京農村」で農業の魅力を発信
赤坂見附の複合ビルで、こくベジを使ったメニューを提供。
コワーキングスペースやシェアキッチンなども運営。

中村農園の取組

いちばん近い畑から、一番安全でおいしい野菜を

○ 総合的病害虫管理（IPM）への取組

防蛾灯（グリーンガード）、

UV-B電球蛍光灯による病害虫防除

天敵による害虫の抑制

化学合成農薬や化学肥料の低減で脱炭素農業をめざす

施設内で、CO₂施用により成長を促進

太陽光発電やヒートポンプ利用などにより、使用電力を低減

太陽光を取り入れやすいフッ素系温室被覆資材エフクリーンの利用

○ 市民に開かれた農業をめざして

エコくにたち（西国立駅改札口の直売所しゅんかしゅんか）への出荷

駅前でのマルシェにて、市民への直接販売に参加

国分寺市の小学校給食への出荷

イチゴやブルーベリーの加工を社会福祉法人と協働して展開

ほか、さまざまな取組で、市民との交流をはかる